

写真：ロイター/アフロ

地経学研究レポートNo.10

変貌するアメリカ
―中間選挙の背景を読み解く

細谷雄一、加藤喜之、ポール・ネドー、
アンドリュー・カピストラノ、井上麟太郎、宇野正祥

2026年11月
地経学研究所欧米グループ報告書

地経学研究所
Institute of Geoeconomics

目　次

巻頭言 …… 2

序　論　変貌するアメリカを読み解く …… 3
第 1 章　宗教から読み解く中間選挙 …… 8
第 2 章　貿易政策から読み解く中間選挙 …… 10
第 3 章　「スーパーインテリジェンス」から読み解く中間選挙 …… 13
第 4 章　軍事力行使から読み解く中間選挙 …… 17
第 5 章　共和党から読み解く中間選挙 …… 19

著者紹介 …… 21

巻 頭 言

本報告書は、国際文化会館地経学研究所の欧米グループのレポートとして、2026 年 11 月 3 日に行われるアメリカ中間選挙の背景として存在する趨勢を多角的に検討するものである。

現在のアメリカ政治は、大きな変貌の中にある。大統領府も、議会も、メディアも、世論も、大きく変容しつつある。また、本報告書の中で検討しているように、共和党と民主党の二大政党ともに、急進右派と急進左派の勢力が強まり、他方で国際主義的な旧来の中道穏健派のエリートは影響力を失いつつある。それゆえ、従来とは異なる視点から、アメリカ政治を検討することが求められている。他方で、日本国内では旧来的な手法や視座からアメリカの政治を眺めることで、不安や不満が鬱積しているようにも感じられる。そのような問題意識に基づいて、本報告書では変貌するアメリカの姿を素描するものである。

地経学研究所では、2025 年の特別企画として、「トランプ政権トラッカー」と題して、第二次トランプ政権における大統領令の概要と解説を行っており、大変好評を頂いていた。トランプ大統領の不規則的な言動に振り回されることなく、冷静にその実態を明らかにすることが、アメリカ政治を分析する出発点として重要と考えたからである。そのような問題意識を継承して、第二次トランプ政権の政策の内容やトランプ大統領個人に対する評価を行う前に、まずは客観的にその背景となるアメリカの政治や社会における巨大な潮流を把握することが重要と考えている。なお、本報告書の原稿は、中間選挙の結果が判明する前の時点で執筆されたものであり、その結果を詳細に分析することを目的したものではない。むしろそのような結果が生まれる背景を理解するための補助として、お読み頂ければ幸いである。執筆を担当された研究者の皆さんには、短期間で大きな問題を短い紙幅で描写するという難題を見事にこなして頂き感謝している。

本報告書を作成するにあたって、鈴木一人地経学研究所長、山崎香澄同事務局長、原田栄理奈同事務局長補佐、校閲をご担当頂いた同研究所の山岸千恵氏をはじめ、地経学研究所のスタッフの皆さんに感謝したい。

地経学研究所　欧米グループ・グループ長
細谷雄一

2026 年 10 月 15 日

序論　変貌するアメリカを読み解く

細谷雄一

いま、アメリカの政治が大きく変貌している。たとえば、従来の中道右派と中道左派の影響力が大きく後退し、ニューライトの思想と運動が現在の共和党を支え、また民主党における社会民主主義の勢力が拡大している。また、従来のような国際主義的な対外政策は大きく後退し、「アメリカ・ファースト」が中核に位置づけられ、同盟国との関係でも軋轢や緊張が拡大する。従来と同様の手法や視座からアメリカ政治を理解しようとすると、大きな壁に突きあたってしまい、重要な趨勢を見失うであろう。

本報告書は、そのような問題意識から、2026 年 11 月 3 日に実施されるアメリカ中間選挙の背景にある大きな動きについて、多角的に検討する試みである。とりわけ、宗教、貿易、AI 政策、防衛政策、ニューライトの思想と運動に光を当てることで、従来とは異なる新しい動向に注目することになる。選挙の結果について正確な分析を行うことも不可欠であるが、同時にその結果に繋がる背景となるようなより長期的な趨勢を理解することも重要であろう。

社会的福音と民主社会主義

アメリカの変貌をもたらす大きな要因として、アメリカ政治が今、さまざまなレベルでの危機の中にあることが指摘できる。それは、支持率低迷から議会での過半数を失う懸念に直面するトランプ政権の危機であり、内部が多様な勢力により分裂する共和党および民主党というアメリカ政治における二大政党の危機であり、また物価高騰や格差拡大、雇用喪失などの生活困窮から不満が鬱積する草の根レベルでの政治社会の危機である。それらの危機が、政治における急進的な変化をもたらす重要な背景といえる。

支持率が低迷するトランプ政権を支える共和党は、今年の 9 月 9 日から 10 日かけて、南部テキサス州ダラスで党大会を開いた。通常は、大統領選挙のある四年に一度開くのが通例であり、中間選挙の年に行うのは始めてのことであり、異例ともいえる。それだけ危機感が募っているのが実情であろう。それでは、トランプ大統領、そして彼を支える共和党は、この党大会でどのようなアピールを試みたのか。

この共和党の党大会がテキサス州で開催されたのは示唆的である。というのも、当初は安泰と思われていた共和党の地盤であるテキサス州が接戦州となり、上院選挙では民主党候補が追い上げているからである。このテキサス州は、過去 40 年間共和党が上院の議席を維持してきており、共和党の牙城とみなされてきた。ところが、共和党候補であり、トランプ支持派の MAGA に属するテキサス州司法長官のケン・パクストンの人気が失速し、民主党候補のジェームズ・タラリコが追い上げていることで、共和党内では危機感が募っている。9 月初頭から 10 月にかけての複数の世論調査の平均値では、民主党のタラリコ氏支持が 48.2％で、共和党のパクストン氏支

持が45.2%となっており、わずかとはいえタラリコ氏の支持が拡大している[1]。このテキサスで共和党が議席を失えば、それは全米規模でトランプ政権の不人気と失速を印象づけることになるであろう。

このタラリコ氏は、第1章の加藤喜之主任客員研究員が論じているように、社会的福音の伝統を有する、経済的な正義や社会的な平等を重視する社会改革運動に加わっている。現在の民主党内には、従来の民主党穏健派とは異なる、急進左派で社会主義的な平等を重視する思想を保持する民主社会主義と、タラリコ氏のようなキリスト教的な宗教色が強い社会的福音の趨勢が拡大している。4年前までのジョー・バイデン政権の時期の民主党からは大きく変質していることに留意すべきだ。

注目される接戦州

テキサス上院選挙が注目されるのには、もう一つの重要な理由がある。全米のほとんどの州が、すでに共和党支持か民主党支持かが固まっており、それ以外の6つの接戦州の勝敗で中間選挙の結果が左右されるからだ。テキサス州は、その6つの接戦州の1つである。テキサス以外では、オハイオ州、メーン州、ミシガン州、アイオワ州、アラスカ州が勝敗の結果が見通せない接戦州とみられている。共和党にとって長年強力な地盤であったテキサスを失うことは、トランプ政権、さらには共和党の失速を印象づける結果となり、二年後の大統領選挙にも大きな影響を与えるであろう。それゆえ、トランプ政権としても負けられない戦いなのだ。

トランプ大統領は、そのような情勢を受けて、「アメリカが自由を得られるかは、ケン・パクストンを我々が当選させられるか次第だ」と、9月9日のダラスでの共和党大会での演説の中で訴えている。さらには、「タラリコは、『神はノンバイナリー』で、性別は6つあると言っている」と、複数の共和党の有力者が中傷を行っている。キリスト教色の強い保守的な地盤のテキサス州で、タラリコ氏を貶めるための戦略であろう。だが、他方で、タラリコ自身がもともと福音派であって、キリスト教色の強い社会改革運動に参画している。そのタラリコは、共和党が仕掛ける文化戦争からは距離をおいて、むしろ経済格差や、社会的不平等の問題に注目する。それゆえ、共和党大会にあわせて、テキサス各地で9トン以上の食料品を配り、物価高で困窮する中低所得層に寄り添う姿勢を示した[2]。そして、「真の戦いは左右の対立ではなく、上下の対立だ」と説く[3]。

もう一つの接戦州となっているのが、オハイオ州である。「ラストベルト」と呼ばれるかつての工業地帯であり、その後の衰退に苦しむ中で、「製造業労働者の復活」をこれまでトランプ政権は掲げてきた。とりわけ、自らがオハイオ州南西部の街、ミドルタウン出身のJ・D・ヴァンス副大統領にとって、このオハイオ州で負けることになれば、二年後の大統領選挙で共和党候補

---

[1] “2026 Texas Senate - Paxton vs. Tarico”, Real Clear Politics, September 12- October 8, 2026. https://www.realclearpolling.com/polls/senate/general/2026/texas/talarico-vs-paxton

[2] 「テキサス開催の共和党大会、民主新星潰しに全力　中間選挙の「天王山」」『日本経済新聞』電子版、2026年9月11日。https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN10BUS0Q6A910C2000000/

[3] 「米中間選挙「赤い州」テキサスに異変　保守の牙城で民主候補と接戦に」『日本経済新聞』電子版、2026年8月22日。https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2309D0T20C26A7000000/

の大本命と言われる自らの将来の芽が摘まれることになる。

全体の僅か5%程度の人口しかないこの6つの接戦州で、3つの州がとれなければ、トランプ政権を支える共和党は議会での多数を失われることになる。夏の時点では4つほどであった接戦州が、イランでの戦争が泥沼化して、物価高が止まらないトランプ政権の人気の低迷もあって、6つ、あるいは7つの州へと拡大した。これは、共和党の苦戦を物語っている。

トランプ関税がもたらした混乱

2025年4月2日に、トランプ大統領自らが高らかに宣言した「相互関税」導入は、その後一年半ほどが経過して、アメリカ経済の混乱と、それに伴う政権への批判の温床となっている。たとえば、ピュー・リサーチ・センターが行った2026年10月8日の調査では、関税政策がアメリカに与える影響として、主に悪影響と答えたのが過半数を超える58%であり、主に好影響と答えた20%の約三倍の水準に達している[4]。共和党支持層では、好影響と答えた人が悪影響と答えた人よりも多いながらも、それもまた2025年8月の52%から2026年10月の40%へと大きく後退している。この政策をめぐって、党派的な評価が分かれていながらも、政党を問わず一年間の間に評価が大きく後退し、アメリカ経済に対して悪影響と認識する声が強まっている状況だ。

それゆえ、本報告書の第2章でポール・ネドー客員研究員が指摘するように、これまでの中間選挙の歴史のなかでは異例のこととして、貿易政策がとりわけ注目の的となっている。同時に、そこで指摘されるように、貿易政策の権限が議会ではなく大統領府によって実施されていることによって、中間選挙による議会での議席の変化に拘わらず、残りの任期中もそのような政策が継続することが予想される。すなわち、現在のような自由貿易に敵対的で、保護貿易に親和的な政策は、今後長期的に続いていくこともわれわれは想定しなければならない。自由貿易を擁護するアメリカのイメージは後景に退いて、より保護主義的な国家へとアメリカが変貌していることを、認識する必要がある。

第3章でアンドリュー・カピストラノ客員研究員が論じているように、AI政策はトランプ政策が掲げてきた看板ともいえる政策領域だ。この分野でアメリカが世界をリードすることを、トランプ政権は至上命題としてきたことが分かる。その結果として、アメリカはAIにおいて優位性を確立しつつあるが、同時にこの政策領域でも党派的な分断は顕著となっている。それまでのバイデン民主党政権との違いを明示するためにも、トランプ政権では従来の「AI（人工知能）」を「SI（スーパーインテリジェンス・超能力）」と呼称するようになった。だが、呼称のみならず、「AI行動計画」に見られるように、大統領令を用いてトランプ政権は国家としてこの分野を発展させる強い意志を示している。トランプ政権下で、AI政策もまた党派的対立の対象となると同時に、国家間競争の武器となりつつある現状が見てとれる。

---

[4] Pew Research Center, “Cost Concerns Dominate as Public’s Economic Ratings Turn More Negative”, October 8, 2026. https://www.pewresearch.org/politics/2026/10/08/cost-concerns-dominate-as-publics-economic-ratings-turn-more-negative/

戦うアメリカ

ドナルド・トランプ氏は2024年の大統領選挙中には、それまでの政権が対外軍事介入を続けてきたことを厳しく批判して、国内問題を優先する「アメリカ・ファースト」をスローガンに掲げて、自らが平和の大統領となることを印象づけた。ところが実際には、2026年に入ると1月のベネズエラへの軍事介入、そして2月のイスラエルと共同でのイランへの軍事攻撃と、激しい軍事力行使を続けている。第4章で井上麟太郎研究員が論じているように、軍事力行使をめぐる第二次トランプ政権の方針の揺らぎは、アメリカ政治の混乱をよりいっそう強く印象づけている。

国内の政策で容易に国民の不満を解消できない中で、大統領の権限が大きな軍事力行使の領域で成果を焦ることは、これまでのアメリカ政治においてもしばしば見られてきた。井上研究員が論じているように、皮肉ではあるが、対外軍事力行使で国民の不満を鬱積させるトランプ大統領は、中間選挙後に議会での多数を失うことになれば、よりいっそう大統領権限での成果を求めて次の軍事力行使に手を付けることも考えられる。議会での多数の喪失による「分割政府」は、必ずしも民主党が多数となる議会での大統領の軍事力行使という暴走を抑制する装置とはならないかもしれない。

それと同時に、国際司法裁判所（ICC）へのアメリカの制裁発動に見られるように、これまで以上にアメリカ政府のリベラル国際主義への敵対的な姿勢が顕著となっている[5]。そのようなリベラルな規範をめぐり価値の共有が衰退する現在、日本がどのようにして日米同盟を擁護し、発展させていくかということは、従来とは異なる叡智と努力が不可欠となる。

変貌する共和党

2024年の大統領選挙で、トランプ共和党候補の勝利を実現させた背景に、アメリカ政治におけるニューライトの思想と運動の高まりが見られる[6]。そこで重要なこととして、中間選挙に向けた混乱の中で、共和党内でトランプ大統領自らとMAGA運動との間に温度差や軋轢が見られることである。イランの軍事攻撃をめぐって共和党支持層の間で見解が分かれたように、MAGA派は必ずしもトランプ大統領のあらゆる政策に無条件で支持をしているわけではない。そのような共和党内の不協和音が、現在の中間選挙における同党への支持の低迷にも繋がっているのであろう。とりわけ、接戦州の候補のなかで、不人気である関税政策やイラン攻撃などをめぐり、トランプ政権とは異なる立場を示す機会が増えてきている。共和党苦戦の要因については、第5章で宇野正祥リサーチアシスタントが鮮やかに描いている。

---

[5] 現在のリベラルな国際秩序の崩壊についての概観は、細谷雄一「民主主義の侵食と世界の混迷」細谷雄一ほか『崩壊するリベラルな国際秩序―民主主義の後退がもたらす不安な時代―』地経学研究所欧米グループ報告書、2026年9月、https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2026/09/IOG-Report-No.8_Fracturing-Liberal-International-Order.pdf を参照。

[6] その動向については、パトリック・デニーン『リベラリズムからの体制転換：ポストリベラルと共通善保守主義』角敦子訳（東洋経済新報社、2026年）、会田弘継『それでもなぜ、トランプは支持されるのか：アメリカ地殻変動の思想史』（東京経済新報社、2024年）、井上弘貴『アメリカの新右翼：トランプを生み出した思想家たち』（新潮社、2025年）、加藤喜之『福音派：終末論に引き裂かれるアメリカ社会』（中央公論新社、2025年）などを参照。

トランプ政権支持層におけるニューライト運動や、キリスト教ナショナリズム、保護主義的経済思想など、さまざまな思想が混在する中で、はたしてそのような不協和音が中間選挙でどのような影響を与えることになるのかが注目されている。他方で、すでに触れたように、民主党の内部でも穏健中道派と急進左派との間では、さまざまな政策領域での温度差が見られる。共和党と民主党の双方の側で、そのような党内の亀裂が見られることが、アメリカ政治の理解をよりいっそう難しいものにしているのだ[7]。

現在、アメリカ政治は、宗教の観点でも、貿易政策の観点でも、科学・技術政策においても、防衛政策においても、そして政治思想においても、さまざまな対立軸が見られ、また混乱が深まり、それらが相互に影響を与えあっている。それゆえ、従来と同じ思考や視点では、それらの変貌するアメリカを正確に理解するのは難しい。本報告書は、そのような問題意識から、変貌するアメリカを多角的に、同時に描くことを目的にする。各章はあくまでも限られた字数で簡潔にその動向を素描するにすぎないが、本報告書を通じて変貌するアメリカの一端を理解して頂ければ幸いである。

[7] 岡山裕「包摂の論理から内輪の論理へ」『外交』Vol.99（2026 年）13–19 頁。

第１章　宗教から読み解く中間選挙

加藤喜之

アメリカは文明として一つの大きな分岐点を迎えつつある。軍事においてはドンロー主義を掲げ、従来のグローバルな覇権のあり方を転換しつつあり、経済においては「アメリカ・ファースト」を謳い、自由貿易から距離を置く。価値においても、従来のリベラルな多元主義、多文化主義を脇に追いやり、むしろ保守的なキリスト教の価値観を全面に押し出す反リベラルな傾向を強めている。

こうした宗教政策の変化について、筆者はこれまでも複数の論考で詳しく論じてきた[8]。そこで本稿では、この中間選挙を機に、トランプ政権によって推し進められるキリスト教ナショナリズムとは異なる方向で高まりつつある、アメリカ政治における宗教のあり方に光を当てたい。

こうした方向の象徴となっているのが、民主党のテキサス州連邦上院議員候補ジェームズ・タラリコだ。彼は中学教員を数年務めたのち、2018 年、州の下院議員に当選。以降、三度当選し、2025 年 9 月に上院への出馬を宣言した。州下院議員時代にも、テキサスの公立学校で勢いを増すキリスト教ナショナリズムに抗う一方で、自身のキリスト教信仰を余すことなく政治空間で語ることのできる、民主党議員としては稀有な存在として着実に知名度を伸ばしていった。

タラリコの政治思想には、社会的福音の伝統との共通性が認められる。社会的福音とは、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけてアメリカで台頭したキリスト教の動きであり、キリスト教の中核的な教えを経済的な正義や社会的な平等に見出す社会改革運動だ。隣人愛は、経済的に虐げられた人々への配慮や慈善行為にとどまらず、貧困や格差を生み出す社会構造そのものを改革することによって実践される。すなわち、行きすぎた格差を是正し、より公正な社会を築くことが、キリスト教的な愛の実践と理解される。

タラリコによると、アメリカ社会は本来手を結ぶべき庶民同士が、ジェンダーや同性婚などの文化的な問題で分断されており、むしろ、特権階級に対して共闘すべきだという。その理念に基づき、富裕層・大企業への増税、保険制度改革、公教育への財政支援、労働組合の組織強化の保護、企業献金の影響力縮小などの政策を提唱している。共和党候補ケン・パクストンに対しても、10 月上旬の複数の世論調査でリードしており、共和党の牙城とされてきたテキサス州で接戦を繰り広げている。

もう一人は、民主党のカンザス州連邦上院議員候補アダム・ハミルトンだ。タラリコも神学教育を受けているが、ハミルトンは現役牧師であり、かつ 24,000 人の参加者を誇るメガチャーチの聖職者である。また、若い時は福音派であり、共和党を支持した過去もある。1932 年以来、民主党が上院で勝利していないカンザスは、まごうことなきレッド・ステートだ。が、それでも

---

[8] 加藤喜之「『キリスト教的』連邦政府：政治資源としての福音派と保守カトリック」『外交』Vol.96（2026 年）、78-83 頁；加藤喜之「リベラルな価値の後の同盟：第二次トランプ政権の宗教外交と日米関係」『地経学ブリーフィング』地経学研究所、2026 年 6 月 24 日、https://instituteofgeoeconomics.org/research/2026062401/など。

ハミルトンは支持率を伸ばし続けている。10月上旬にはこれを危惧した共和党系スーパーPAC（政治活動委員会）が、共和党候補が世論調査で苦戦するノースカロライナ州から資金を動かし、カンザス州にテコ入れするために820万ドル投与する方針を示したほどだ[9]。

ハミルトンもまたより平等な社会を構築するための政策を提言しており、庶民の生活を守ることを重視する。ただし、経済的な格差の是正を前面に掲げるタラリコとは異なり、ハミルトンは党派を超えた協調を重視する。富裕層や大企業への課税強化を中心的な争点とするよりも、既存の医療制度の拡充や生活費の負担軽減に重点を置いている。とはいえ、中間層の保護や庶民の生活費への配慮は変わらない。

同様の傾向を持つ民主党の候補は、アイオワ州知事候補でルター派の信仰を持つロブ・サンド、アイオワ州連邦下院候補でルター派の聖職者として活動したこともあるサラ・トローン・ギャリオット、アイオワ州連邦下院候補で長老派の牧師リンジー・ジェームズ、テキサス州連邦下院候補、黒人バプテスト教会の牧師フレデリック・ヘインズ3世などがいる。カトリックでも教会の社会教説に基づいて、現政権の移民政策を批判する共同声明に名を連ねた民主党のカトリック議員の一員でコネチカット州連邦下院議員ローザ・デラウロ、ミシガン州連邦下院議員デビー・ディンゲル、テキサス州連邦下院議員ホアキン・カストロ、さらにはテキサス州知事選の候補ジーナ・イノホサなども加えるべきだろう[10]。

候補者たちの宗教的背景は一様ではないし、単一の政治運動とみなすべきでもない。主流派プロテスタントの牧師もいれば、黒人教会の伝統に属する者、カトリックもいる。しかし共通するのは、多くの白人福音派によって支持されるキリスト教ナショナリズムとは異なる政治的な方向へ、キリスト教信仰を結びつけている点だ。さらにいうと、福音派にも、この流れに位置付けられる政治家がいる。以前は共和党の候補でもあったアーカンソー州連邦下院の民主党候補ロブ・ライアースだ。実際、福音派の牧師の中には、ライアースとともに政権のキリスト教ナショナリズムに反対するものも複数いるという[11]。

こうした候補者たちが11月3日に勝利するかはわからない。しかし、彼らの登場は、アメリカ政治における宗教の役割を考える上で重要な意味を持っている。タラリコやハミルトン、さらには一連の候補者たちに見られるように、キリスト教信仰は経済的な公正や社会的な連帯、さらには宗教的多元性を擁護する政治的な力ともなりうるからだ。2026年の中間選挙は、アメリカ社会においてキリスト教がいかなる公共的な役割を担うのか、その方向性をめぐる争いでもある。

---

[9] Joey Cappelletti, Thomas Beaumont and John Hanna, “Senate Republicans Move Cash from Purple North Carolina to Red Kansas as Battle for Majority Shifts,” Associated Press, October 3, 2026. https://apnews.com/article/senate-republicans-campaign-spending-kansas-north-carolina-72a0a3ff32c3626396f72ba77dc0264f

[10] Heidi Schlumpf, “Do Catholic Legislators Vote Catholic? The Network Annual Scorecard Shows that Catholic Lawmakers’ Votes Fall along Party Lines,” Commonweal, February 25, 2026. https://www.commonwealmagazine.org/schlumpf-catholic-congress-members-democrats-network-trump-johnson

[11] David Smith, “‘Trump Is Inconsistent with Christian Principles’: Why the Democratic Party Is Seeing a Rise of White Clergy Candidates,” *The Guardian*, November 15, 2025. https://www.theguardian.com/us-news/2025/nov/15/christian-democrat-candidates-trump-republicans

第２章　貿易政策から読み解く中間選挙

ポール・ネドー

2026年の中間選挙を前に、アメリカの有権者が懸念する課題の中でもとりわけ貿易政策が大きな位置を占めていた。これは、これまでの中間選挙の歴史の中でも異例のことである。確かに、これまでの多くの選挙においてと同様に、経済問題、とりわけ生活費の高騰は、有権者にとって重要な関心事項であろう。

だが、今回は経済運営の失敗や経済の先行きに対して一般的な懸念を抱くというよりも、むしろトランプ大統領が意図的に講じた関税措置に起因する懸念が、その原因として、さまざまなかちで指摘されている。有権者が中間選挙でトランプ大統領率いる共和党に厳しい批判を下したとしても、その関税の多くが維持される可能性があるというのは皮肉なことである。だが、議会から行政府へ関税権限が委譲されていることや、主要産業に対する経済的保護の必要性についてアメリカの政界で合意が形成されつつあることを考慮すれば、それは驚くことでもない。

アメリカ人は一般的に、自由貿易を支持している。アメリカが他国経済に対して門戸を開けば、相手国もまたアメリカの輸出品をより受け入れやすくなるであろうという信条を抱いている。また、関税によって商品の価格が高くなることへの懸念が超党派的に共有されている。ところが、高い関税、あるいは少なくとも経済保護主義への支持が、主に過去30年間にわたる中国の経済成長に対する政治的反応として浮上した。より具体的にそれは、中国からの比較的安価な輸入品がアメリカの製造業を駆逐しており、そのことが失業を増大させ、さらにはそれらの雇用に依存していた地域社会を壊滅させたという「中国ショック」という物語に由来している。その結果生じた「経済的不満」に対して、両党とも政治的に対応を試みてきた。

トランプ大統領はこれに対して、アメリカの製造業を復活させ、外国からの輸入への依存を低減することで、有権者の要望に応えようとして、より広範な政治プログラムの基盤として活用してきた。そのため、第二次トランプ政権下で関税は、海外からの輸入を制限し、相手国に対してアメリカへの投資の約束などの譲歩を引き出すための交渉材料として、重要な役割を果たしてきた。

一方、民主党は、経済保護主義というテーマを、「ラストベルト（さびついた工業地帯）」の諸州、すなわちかつては民主党支持の傾向が強かったが、製造業の雇用が減少して失業が拡大するにつれてトランプ大統領支持に傾いた州への支持拡大を図る手段として、活用している。

アメリカ政治の多くの争点と同様に、この問題についても党派性に基づいて政治的立場は分断されている。関税は事実上、輸入品に対する税金であるため、民主党は関税と物価との関係に焦点を当てているのに対し、共和党は「アメリカに雇用を取り戻す」上での関税の潜在的な役割を強調している。熱心なトランプ大統領支持者にとって関税は、物価を押し上げている原因だという見解に同意することは困難であり、むしろそのことを「自分たちのために戦っている」大統領の証左と見なしている。外交問題評議会（CFR）のアリソン・J・スミスがモーニング・コンサルト社と共同で発表した最近の調査によると、関税の負担主体について意見が対立していること

が明らかになった（民主党支持者の大半は消費者が負担すると考えているのに対し、共和党支持者の多数は外国人が負担すると考えている）。生活費の問題に加え、カナダに対するトランプ大統領の関税措置は、アラスカ、メーン、ミシガン、オハイオ、テキサスといった貿易依存度の高い州での上院選を複雑化させており、これらの州における共和党の敗北の一因となる可能性がある。

中間選挙において貿易政策が異例なほど注目を集めているにもかかわらず、その結果が関税政策に重大な影響を与える可能性は低いだろう。その最大の理由は、トランプ大統領が関税を課すために用いてきた権限は、議会の関与を必要とせず、ほぼ完全に行政府だけによって運用できるためである。トランプ大統領の関税措置は、議会が行政府に付与した権限、すなわち「国際緊急経済権限法（IEEPA）」、1974 年通商法第 301 条（不公正な外国貿易慣行を対象とする）、1962 年通商拡大法第 232 条（国家安全保障の保護）、1974 年通商法第 122 条（国際収支赤字への対応）、および 1930 年関税法第 338 条（アメリカ製品に対する外国の差別的措置を対象とする）に基づいて実施されてきた。

中間選挙で民主党が勝利して、ワシントン DC で「分割政府」という状況（民主党が連邦議会のいずれか、あるいは両院で過半数を獲得すると仮定した場合）になったとしても、短期的には、上記のような大統領の関税権限が抑制される可能性は低い。議会民主党は、行政府の関税権限を制限するための方策を用意しているが、相当数の共和党議員がトランプ大統領と対決する意向がない限り、そのような議会による試みが大統領によって阻止されることを覆すのに十分な多数（両院の議員の 3 分の 2、すなわち下院 290 名、上院 66 名）を獲得することは、ほぼ考えられない。

アメリカ政治における党派的な分断を反映し、CFR とモーニング・コンサルト社の世論調査によれば、大統領の関税権限に関するアメリカ国民の見解は政党支持によって明確に分断されている。すなわち、大統領による関税引き上げを共和党支持者は支持する一方で、民主党支持者は対照的にそれに反対している。今年 2 月に IEEPA に基づく関税措置が裁判所の判決によって無効とされたように、再び裁判所が現行の関税措置を無効としなければ、トランプ大統領による関税を阻止する手段はほとんど見当たらない。

関税がアメリカの通商政策において、恒久的なものとなる可能性があると予想される理由は、ほかにもある。第一に、有権者の懸案事項と、その投票行動との間にはほとんど相関関係が見られないことである。2024 年の大統領選挙でも、インフレや生活費の高騰が懸案事項として挙げられていたが、アメリカ国民は関税の導入を公然と公約に掲げたトランプ大統領を選出したのだ。アメリカ国民は、関税をむしろ歓迎している可能性さえある。CFR とモーニング・コンサルト社の調査によると、アメリカ国民の過半数が、カナダ、欧州連合（EU）、日本、メキシコといった国々に対しても、何らかの関税を維持すべきだと考えている。

共和党の場合は、トランプ大統領が関税に固執し、大統領職に留まる限り、引き続き関税を支持し続ける可能性がある。一方、民主党は、2029 年に民主党の大統領が就任する可能性に備えて、あるいは経済的保護主義が広く国民の支持を維持する可能性に備えて、議会の上院か下院、またはその両方を制した場合でも、関税が優先課題のリストであまりにも下位に位置するため、関税を維持したいと考えるかもしれない。また、両党とも、関税によって生じる歳入増加を求めて、関税を維持することを決定する可能性さえある。

中間選挙においてどのような結果を予想しようとも、現状に大きな変化をもたらさないことを考えれば、それは拍子抜けに思えるかもしれない。だが、少なくとも一つの明確な示唆を与えてくれる。すなわち、中間選挙は関税措置の緩和や、アメリカの市場開放の可能性を切り開くのではなく、むしろ関税と保護主義がアメリカの政治経済にどれほど深く根付いているかを浮き彫りにする可能性があるのだ。

第３章 「スーパーインテリジェンス」から読み解く中間選挙

アンドリュー・カピストラノ

2026 年 9 月 29 日、トランプ米大統領が連邦機関に対し、公式文書においてこれまでの「AI（人工知能）」という表記を、「SI（スーパーインテリジェンス）」に置き換えるよう指示したことで、トランプ政権が推進する技術政策にキャッチーな新しい名称が付けられた。しかし、この表記の変更は突如として現れたものではない。これは、AI（あるいはトランプ氏が現在「SI」と呼ぶもの）の進展の速度、リスク、コストをめぐる広範な政治的議論の一環であり、その議論によって、急速な技術変化が中間選挙を控えたこの時期に、ますます重要な問題となっている。

この議論が世間の注目を集めたのは、その少し前の 9 月 12 日に、米アンソロピックのダリオ・アモデイ CEO（最高経営責任者）が、最先端の AI が急速に進化しているため、政府や企業はより強力な安全対策を講じる必要があると主張し、民主党の主要人物たちがこれに賛同したことがきっかけだった[12]。トランプ大統領はその 2 日後にそれに反応し、AI が存亡の危機をもたらすという懸念を「デマ」と呼び、翌週の国連演説で名称変更の正当性を訴えた。トランプ大統領は、「人工知能（Artificial Intelligence）」という名称は技術を「偽物」のように聞こえさせるとし、一方で「超知能（Super Intelligence）」の方が、その「驚くべき」可能性をより的確に表現していると論じた。さらに、この可能性はインターネットや産業革命以上に社会を変革するものであり、アメリカは決して後れを取るわけにはいかないと主張し続けている。

「SI」への表記の変更は、技術そのものについてその性質を示す上でも重要だが、おそらくそれ以上に、技術政策の政治化について示唆する点において大きな意味を持っている。すなわち、トランプ大統領はこれまでと同様、用語を変えることで主要な議論の枠組みを変えようとしており、今回は AI のリスクや雇用の喪失から、将来の機会へと注目を移そうとしている。その危険性は、AI 政策がまた別の党派的なアイデンティティの指標となりかねない点にある。すなわち、急速な開発への支持はトランプ大統領や共和党と結びつけられ、懐疑的な見方は民主党寄りの批判者たちと結びつけられることになる。このような二極化は、適切な安全策を伴わない AI 開発と、生産性向上につながるイノベーションを阻害する過剰な規制との間で、誤った二者択一を生み出すおそれがある。

実際、トランプ大統領は 2 期目の就任当初から、それまでのバイデン政権の AI に対する慎重なアプローチとは一線を画すような国家 AI 戦略を推進してきた。2025 年 1 月、トランプ大統領はバイデン前大統領の AI に関する大統領令を撤回し、アメリカの AI 分野での先端性を阻むような障壁を取り除くよう、当局者に指示した。同年 7 月にホワイトハウスが『AI 行動計画（Winning the Race: America’s AI Action Plan）』を発表した頃の初期の段階での優先事項は、イノベーションと革新の加速、実装に必要なインフラの構築、そして輸出や国際的なパートナーシップを通じ

[12] Andrew Capistrano, “From Racing China to Pacing the AI Frontier,” IOG Economic Intelligence Report, Vol.5, No.17, 17 September 2026. https://instituteofgeoeconomics.org/en/research/2026091801/

たアメリカのリーダーシップの強化という 3 つの柱を中心に、90 以上の連邦政府による施策へと具体化された[13]。

これらのトランプ政権の AI 政策における 3 つの柱は、それぞれ異なる政策領域でありながらも、相互に補完し合っている。AI モデルの開発・運用には、計算資源を支えるインフラが必要であるが、アプリケーションには研究と熟練した人材が必要であり、国際的な影響力は、技術を大規模に供給する能力にかかっているからだ。それゆえ、政府、産業界、研究機関、同盟国といったステークホルダー間の連携が必要だという認識を、この行動計画の根底に見ることができる。トランプ政権は、それぞれが AI の進化に貢献し、それらを整合させることで、アメリカの AI を発展させつつ、経済的・科学的な恩恵を広められると見込んでいる。しかし、この連携モデルが政治的に持続可能かどうかは、中間選挙の結果次第となるであろう。

『AI 行動計画』の第一の柱である「イノベーション」は、開発の加速と応用範囲の拡大を組み合わせ、規制の負担を軽減し、人材を育成し、科学分野への AI 活用を推進するものである。この応用アジェンダの最も明確な例が、トランプ政権が大統領令で立ち上げた国家プロジェクト「ジェネシス・ミッション」だ。2025 年 11 月に開始されたこのミッションは、連邦政府のデータセットや国立研究所のスーパーコンピューターを AI システムと連携させ、科学的な発見を加速させようとしている。2026 年 7 月までに、ホワイトハウスは数百のプロジェクトに対し、50 億ドルを超える連邦政府の資金の拠出を発表した。「ジェネシス・ミッション」は官民連携を実践するもので、政府機関が優先順位を設定して研究資産を提供する一方、企業や研究機関はモデル、計算能力、専門知識を提供する。

規制の面でも、トランプ政権は既存の組織を通じて、AI に関する国家レベルでの調整を図った。2026 年 3 月に発表された『国家 AI 立法枠組み（National AI Legislative Framework）』では、連邦レベルでの基準の設定と特定の州法に対する優先的な適用を推奨するとともに、議会に対して、新たな AI 規制機関を創設するのではなく、既存のセクター別の規制当局や業界主導の基準を活用するように促した[14]。民主党主導の州、特にカリフォルニア州での取り組みへの対応も含まれるこの提案は、州の権限と統一された国家的な AI 枠組みとのバランスをめぐり、連邦制のあり方に関する議論が二極化している現状を反映している。

トランプ政権はこの国家的な枠組みに、最先端モデルに対する自主的な安全対策を組み合わせた。9 月 29 日、トランプ大統領はホワイトハウスに主要テクノロジー企業の経営幹部を招き、「スーパーインテリジェンスに関する協定」に署名させた。この協定は、企業主導の監視体制として、内部モニタリング、専用テスト、外部評価、独立した取締役会による監督という 4 つの層を確立するものである。企業の自主的な取り組みであり、強制させる仕組みも欠いているものの、この協定は将来的な法制化の可能性を残しつつ、特定のリスクを管理する実質的な責任を企業に課している。しかし当面の間、この協定は開発の速度を遅らせることなく、AI の安全性に関す

---

[13] The White House, “Winning the Race: America’s Action Plan”, July 2026. https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/07/Americas-AI-Action-Plan.pdf

[14] The White House, “National AI Legislative Framework: Legislative Recommendations”, March 2026. https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2026/03/03 . 20 . 26-National-Policy-Framework-for-Artificial-Intelligence-Legislative-Recommendations.pdf

る懸念に応える手段を、政権に提供している。

これらの一連の措置は、新たな規制機構を設けることなく、AIのイノベーションを加速させ、その応用を調整し、リスクを管理するという現政権が重視するアプローチと、多くの民主党員のアプローチとの違いを如実に表している。

『AI行動計画』の第二の柱は、AI競争がインフラをめぐる競争でもあることを認識し、このアプローチの物質的な基盤を提供するものである。高度なモデルは、計算施設と膨大な電力なしには大規模に稼働できないため、データセンターの開発者は、電力を供給する電力会社や、それを規制する政府と連携する必要がある。そのため、この行動計画では、許認可手続きの迅速化、送電網の拡充、そして人材育成を優先事項としている。また、同日に署名された付随する大統領令では、関係機関に対し、環境審査を迅速化させるとともに、データセンターの計算能力、発電、送電を連携させる統合プロジェクトに対して、財政支援と連邦所有地の提供を行うよう指示した。

しかし、その建設場所やコストをめぐっては、政治的な対立が生じている。データセンター建設に反対する運動が勢いを増しており、特に民主党支持者の間では、水資源の確保、電気料金、電力網の安定性への懸念が焦点となっている。一方、多くの共和党指導者は、データセンターがもたらす雇用、投資、インフラ面でのメリットを強調している。この対立は絶対的なものではないものの、AIの物理的な基盤が新たな党派対立の争点となり、急速な開発をより支持する州へと投資が流れてしまうリスクがある。

こうした政治的圧力の中、トランプ政権は、データセンターと次世代原発を含む新規発電施設を結びつける官民連携プロジェクトの候補地として、連邦政府の所有地を選定した。その後、「Speed to Power（電力供給の迅速化）」イニシアチブにより、送電網のボトルネック解消に向けた取り組みが拡大された。特に重要な点として、トランプ政権の「電力料金負担者保護誓約（Ratepayer Protection Pledge）」の下、主要なAIハイパースケーラー各社は独自の電源を確保し、必要な送電網の増強費用を負担することに合意した。これは、データセンターの拡張に伴うコストが一般家庭に転嫁されるのではないかという国民の懸念を和らげるための試みである。

これらのインフラ対策もまた、トランプ政権の官民連携の論理を反映している。すなわち、政府が許認可の手続きを迅速化し、公共資産へのアクセスを提供する一方で、企業は利用者に負担をかけずに、AIインフラの拡充を維持するために必要な追加設備への資金を調達するのである。

最後に、『AI行動計画』の第三の柱は、この戦略を海外へと展開するものだ。アメリカの技術を世界標準とし、同盟国がアメリカのシステムを基盤として構築するよう促すため、政権は最先端のチップ、モデル、ソフトウェア、アプリケーションを組み合わせた「フルスタック」の輸出パッケージを推進している。このようなアメリカの輸出促進策は、競合国、特に中国に対する輸出規制を補完することを意図している。つまり、パートナー国間でアメリカの技術エコシステムを拡大しつつ、競合国がアメリカの最先端技術にアクセスすることを制限しようとしているのである。

アメリカの技術の輸出に加え、同盟国間の生産・科学ネットワークを調整することを目的とした二つのイニシアチブがある。第一は、2025年12月に発足した「パックス・シリカ（Pax Silica）」で、アメリカの主導の下で同盟国のAIサプライチェーンを構築・確保することを目指している。第二は、2026年10月にアメリカとその他16カ国によって採択された「科学の黄金時代に向け

た京都ビジョン（Kyoto Vision for a Golden Age of Science）」である[15]。その加盟国は「パックス・シリカ」と一部重複している。「京都ビジョン」は、研究や人材育成における国際協力を、「ジェネシス」のようなアメリカの国内プログラムと結びつけ、それによってパートナー諸国を、より広範なアメリカ主導の技術エコシステムに引き込むものである。

国内政策と同様に、トランプ政権は、中央集権的なグローバルガバナンスを伴わない国際的なAI協調を支持している。その狙いは、政策に対する国家の統制権を維持しつつ、互換性のあるシステムや基準を中心にアメリカ企業とパートナー諸国を連携させることにある。しかし、この国際的な枠組みもまた、国内政策の継続性にかかっている。もしAIをめぐる対立が激化し、規制、輸出政策、あるいはインフラ支援策に頻繁に変更が生じれば、同盟国は、アメリカ主導の技術エコシステムの基盤となる長期的な投資を行うことを躊躇する可能性がある。

したがって、『AI行動計画』の3つの柱はいずれも、それらがどのように調整されるのかということに依拠しており、新設された「スーパーインテリジェンスフォース（SIF）」はこのような考えを実際に制度化して実現したものである。10月4日に発表されたSIFは、過剰規制と規制の乗っ取りの両方を回避しつつ、世界的な競争におけるアメリカのリーダーシップを維持するという使命を負っている。同機関は、連邦政府の取り組みを統括し、産業界や一般の利害関係者と協議を行い、AIのリスクと機会に関する報告書を作成することで、その使命を果たしていく。

とはいえ、制度的な仕組みだけでは政策の継続性を保証することはできず、中間選挙の結果が、この「3本柱」からなる戦略の政治的な持続性を試すことになるだろう。議会の勢力図は、監視活動や予算配分、そしてAI関連法案の行方を左右することになる。下院が民主党の支配下となれば、監視が強化され、連邦政府による規制の優先に異議が唱えられる可能性がある。一方、上下両院が民主党の支配下となれば、政策の停滞が生じたり、AI規制に向けた立法の圧力が高まったりする可能性がある。逆に、共和党が歴史的な傾向に反して両院の支配権を維持すれば、政権は「AI行動計画」の既存の枠組みを推進するための余地をより多く得ることになる。

中間選挙におけるAI（あるいはSI）をめぐる政治は、トランプ政権がはたしてどの程度、この領域でのアメリカの優位性を国民に約束できるのか、によって規定されるともいえる。しかし、「行動計画」の実現には、単にそれまでの「AI」を「SI」という新しい表記に取り替える以上の措置が必要となる。それは、政府、企業、研究者、インフラ提供者、そして同盟国の、それぞれ異なる利害関係と役割をどのように調整するかにかかっている。しかし、AIの技術的革新に対する評価が、トランプ大統領個人への政治的評価と結びつけられ、党派的な対立が持ち込まれることで、「政治化」がこうした関係者間で進めるべき協調を脅かしている。もともと立場の異なる関係者の足並みをそろえることは容易ではないが、そこに党派間の対立が加わることで、協調の実現はいっそう困難になっている。中間選挙が行われる11月になれば、AI戦略の行方は、最終的に国民がその恩恵をコストやリスクに見合うものと判断するか、あるいは現代の変革的な技術を主に党派的な視点から捉えるかによって、決まることになる。

---

[15] The White House, “U.S. Leads International Coalition to Endorse Kyoto Vision for a Golden Age of Science”, October 4, 2026. https://www.whitehouse.gov/releases/2026/10/us-leads-international-coalition-to-endorse-kyoto-vision-for-a-golden-age-of-science/

第４章　軍事力行使から読み解く中間選挙

井上麟太郎

第二次トランプ政権は、2025 年 6 月のイラン核施設攻撃や 2026 年 1 月のベネズエラへの軍事作戦において、圧倒的な軍事力による短期間での成果獲得を追求してきた。こうした作戦は、少なくとも戦術・作戦レベルでは成果を収め、比較的小さな政治的コストと限定的なエスカレーション・リスクで軍事目標を達成できるという成功体験を政権にもたらした可能性がある[16]。

しかし、2026 年 2 月末に始まったイラン戦争では、米軍が軍事的優位を示しながらも、それが必ずしも政治的目標の達成にはつながらなかった[17]。さらに、戦争の長期化に伴う経済への影響は、軍事力行使のコストが国内政治にも波及することを示した。

こうした中、トランプ政権は中間選挙後も積極的な軍事力行使を継続するのだろうか。この問題は、米軍の戦力がインド太平洋以外の地域に振り向けられることによる対中抑止への影響に加え、国際法上の正当性に大きな懸念があるアメリカの軍事行動への対応という観点からも、法の支配に基づく国際秩序を重視する日本にとって重要である。

任期後半における軍事力行使を抑制する要因として、第一に米軍の疲弊が挙げられる。イラン戦争における精密誘導兵器や迎撃ミサイルの大量消費は、米軍の継戦能力に制約をもたらした[18]。国防産業の生産能力拡張や弾薬備蓄の回復には数年単位の時間を要するため、短期間で解決できる問題ではない。艦艇についても、長期展開に伴う整備や即応態勢への負担が生じている。第二に、国内政治上の制約である。イラン戦争に伴うエネルギー価格の高騰やインフレは、政権への不満を高めている[19]。こうした軍事的・政治的コストを踏まえれば、トランプ政権には新たな大規模軍事作戦を控え、戦力と国防産業基盤の再建を優先する合理性が存在する。

しかし、その一方で、軍事力行使を促す政治的誘因も存在する。中間選挙後にトランプ大統領が残りの任期において政治的レガシーの確保をこれまで以上に貪欲に目指すことも考えられる。そうした中、共和党が中間選挙で議会多数派を失い、大統領府と議会の多数派が異なるいわゆる「分割政府」となれば、国内政策の推進は一層困難になる可能性がある。その場合、大統領の裁量が比較的大きい外交・安全保障分野に成果を求める誘因が強まり得る。なかでも軍事力行使は、議会による統制が十分に機能していない現状において、大統領が比較的独自の判断で実施でき、

---

16 Franz-Stefan Gady, “The Venezuela Raid Is Great TV—but Won’t Win America’s Next War,” *Foreign Policy*, January 5, 2026, https://foreignpolicy.com/2026/01/05/venezuela-maduro-trump-military-war-china/

17 Richard K. Betts and Stephen Biddle, “The Price of Strategic Incoherence in Iran For America, the War’s Benefits Won’t Outweigh Its Costs,” *Foreign Affairs*, March 27, 2026, https://www.foreignaffairs.com/iran/price-strategic-incoherence-iran

18 Mark F. Cancian and Chris H. Park, “Rebuilding U.S. Missile Inventory: A Multiyear Project,” CSIS, May 27, 2026, https://www.csis.org/analysis/rebuilding-us-missile-inventory-multiyear-project

19 Hannah Hartig, “Iran Conflict Remains Deeply Unpopular as Many Americans Expect It To Go On for Months,” Pew Research Center, October 8, 2026, https://www.pewresearch.org/short-reads/2026/10/08/iran-conflict-remains-deeply-unpopular-as-many-americans-expect-it-to-go-on-for-months/

短期間で目に見える成果を示し得る政策手段である[20]。イランへの追加攻撃やキューバへの軍事的圧力など、政権がすでに強硬姿勢を示している問題が、その対象となる可能性もある。

中間選挙の結果は、こうした相反する力学の均衡に影響を与えることになるであろう。共和党が議会多数派を維持した場合、政権は国内政策を推進する余地を確保できるため、外交・安全保障分野で短期的な成果を求める必要性は相対的に小さくなる可能性がある。また、弾薬の増産や国防産業基盤の拡充に必要な予算措置も進めやすくなり、国防産業でレガシーを確立しやすくなる。

一方、民主党が議会多数派を獲得した場合、国内政策の停滞によって、トランプ大統領が外交・安全保障分野で成果を追求する誘因は強まり得る。しかし、議会による監視が再び強化され、軍事作戦への追加予算をめぐる対立が激化されれば、軍事力行使を制約する方向に働く可能性がある。つまり、中間選挙の結果は、軍事力行使を一方向に促進または抑制するのではなく、異なる政治的誘因と制約の組み合わせを生み出すことになる。

第二次トランプ政権は、任期前半において軍事力行使による短期的な成果の獲得を重視してきた。しかし、その軍事的・政治的コストが顕在化したことで、軍事力行使をめぐる制約は強まりつつある。中間選挙は、トランプ政権の戦略目標を変えるというよりも、その実現に向けて軍事力をどこまで行使するかという判断に影響を及ぼすだろう。そして、この選択は、日本の安全保障に直結するインド太平洋での対中抑止に向けた米軍の戦力再建にも影響することになるだろう。

[20] Michael J. Glennon, “Where Have All the（War）Powers Gone?” *American Journal of International Law*,（2025）, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=5740723

第５章　共和党から読み解く中間選挙

宇野正祥

2026 年中間選挙に向け共和党の苦戦が報じられている。その背景にあるのは、トランプ大統領の支持率の低迷だけではない。トランプと MAGA（「米国を再び偉大に」）運動が進める「党を再編するための選挙」と、共和党指導部が目指す「議席を最大化するための選挙」との間で、調整が十分に機能していないことも大きな要因である。

共和党が純増 4 議席の 53 議席を獲得して勝利を収めた 2024 年選挙では、スティーブ・デインズ上院議員が全国共和党上院委員会（NRSC）[21] を率いた。同議員は「レッドウェーブ（赤い波）」が不発に終わった 2022 年選挙の反省から、極端な MAGA 派の潜在的候補者が出馬準備を整える前に、本選挙で勝てる候補者を早期に擁立し、その候補に対しトランプの追認的支持を得ることで MAGA 派有権者の票を固める手法をとった。また、追い風が吹いている場合、MAGA 派候補が党指導部の想定を覆して指名を獲得しても、本選で勝てることが示された。オハイオ州では、デワイン知事ら州共和党主流派が支持したマット・ドーラン州上院議員ではなく、トランプの支持を得た実業家バーニー・モレノが予備選を制し、本選でも民主党現職のシェロッド・ブラウン上院議員を破った。

翻って、2026 年には、トランプ自身が予備選に積極的に介入し、自身に示された忠誠心を基準に共和党を再編する動きが目立つ。テキサス州では、共和党指導部が現職の重鎮ジョン・コーニン上院議員の再選を支援する一方、複数のスキャンダルを抱えるケン・パクストン州司法長官を支持した。ルイジアナ州では、連邦議会議事堂襲撃事件を受けたトランプ弾劾に賛成票を投じたビル・キャシディ上院議員を追い落とすため、ジュリア・レトロー下院議員に出馬を促し、キャシディは予備選で指名を失った。リンジー・グラハム上院議員が急逝し、特別予備選が実施されたサウスカロライナ州では、同州選出の現 NRSC 議長ティム・スコット上院議員が試みたトレイ・ガウディ元下院議員の擁立が実現しなかった。トランプは故議員の妹で暫定的に議席を継承したダーリーン・グラハム・ノードーンを支持し、選挙集会を開催するなど本格的な支援を展開し、指名獲得に導いた。これらは本選向きの候補者を選ぶというより、候補者にふさわしい資質に関する党内規範そのものを作り替える動きである。スコットは共和党の資金調達ネットワークの顔であり、選挙の指揮においてデインズとは強みとする分野が異なる。そのため、上院共和党指導部は上述のトランプの動きを十分に制御できなかった。

しかも、MAGA 基盤の動員力にも陰りが見える。マサチューセッツ大学アマースト校の調査[22] では、共和党支持者のうち MAGA 派を自認する人の割合は、2026 年 3 月の 77％から 8 月には

---

[21] 全国共和党上院委員会（National Republican Senatorial Committee; NRSC）は、共和党の上院議員選挙を専門に支援する党組織であり、候補者の擁立・選挙戦略、資金調達、広報などを通じて共和党の上院多数党維持を目指す。National Republican Senatorial Committee, “About Us.” https://www.nrsc.org/about-us/

[22] “UMass Amherst Poll Finds Cracks in GOP’s MAGA Base, as Many Democrats Shun DSA Label while Embracing its Policies,” University of Massachusetts Amherst, September 10, 2026. https://www.umass.edu/poll/about/reports/2026−09-national-public-opinion-poll-1

68％へ低下した。これは共和党支持者の間で MAGA 運動への帰属意識が弱まっていることを示唆する。それでもトランプは、「自分が投票用紙に載っていると思って投票してほしい」と訴えている[23]。これは支持基盤の動員を狙った発言だが、同時に共和党候補全体の選挙を政権への信任投票に変えてしまう。

接戦州の候補者は、こうした構図から距離を取ろうとしている。ミシガン州の上院選候補マイク・ロジャース元下院議員は、関税戦争の即時終結を訴え、上院では超党派で生活費の引き下げに取り組むと表明した[24]。MAGA 派有権者の動員だけで全国的な向かい風を相殺できないなら、候補者は選挙をトランプ政権への信任投票にすることを避け、自らの地域代表性を前面に出さざるを得ない。

資金とメッセージにもトランプの選挙と党の選挙の乖離という同様の問題が表れている。トランプ系スーパー PAC（政治活動委員会）である「MAGA Inc.」は巨額の資金を保有しているが、その資金は 9 月まで接戦州に投入されず、党内に不満や懸念が生じている[25]。また、共和党は、ミシガン州のアブドゥル・エル＝サイード氏ら民主党左派の存在感を利用し、「社会主義」や「急進左派」を強く批判することで、有権者の関心をトランプ政権の業績評価から逸らそうとしている。しかし、トランプ自身が反市場的・縁故的とみられる経済介入を行ったり、ニューヨーク市長ゾーラン・マムダニに融和的な姿勢[26] を示したりすれば、党として一貫したメッセージにしづらくなる。

トランプにとっては、自身に忠実な共和党を作ること自体が政治的な成果である。しかし、議席を最大化するには、トランプへの忠誠だけでは足りない。MAGA 運動の動員力に陰りが見える局面において、候補者、資金配分、争点設定のすべての側面で 2 つの選挙がちぐはぐに戦われていることが、共和党の苦境を増幅しているのである。

---

[23] Kyla Guilfoil, “Trump Tries New Midterm Message to Supporters: ‘Pretend, Please, That I’m on the Ballot’,” NBC News, August 22, 2026. https://www.nbcnews.com/politics/2026-election/trump-tries-new-midterm-message-pretend-i-am-on-the-ballot-rcna593849

[24] Mike Rogers, X（旧Twitter）投稿、2026 年 10 月 7 日。https://x.com/MikeRogersForMI/status/2107817908239802696

[25] Thomas Beaumont and Jill Colvin, “With Elections Nearing, Battleground Republicans Still Waiting for Trump to Open His Campaign Wallet,” *The Washington Post,* September 1, 2026. https://www.washingtonpost.com/politics/2026/09/01/trump-maga-inc-midterm-elections-spending/ab80cc9a-a5ba-11f1−9e38-f705d048bd5a_story.html

[26] Paul Steinhauser, “Trump Embraced a Socialist He’s Told Voters to Fear. Republicans Aren’t Thrilled,” Fox News, September 23, 2026. https://www.foxnews.com/politics/trump-embraced-socialist-hes-told-voters-fear-republicans-arent-thrilled

著者紹介



細谷　雄一（ほそや　ゆういち）

地経学研究所　欧米グループ　グループ長

【兼職】

公益財団法人国際文化会館理事／アジア・パシフィック・イニシアティブ研究主幹／慶應義塾大学法学部教授

立教大学法学部卒業、英国バーミンガム大学大学院国際学研究科修了（MIS）、慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程および博士課程修了。博士（法学）。北海道大学法学部専任講師、敬愛大学国際学部専任講師、プリンストン大学客員研究員（フルブライト・フェロー）、パリ政治学院客員教授（ジャパン・チェア）などを経て現職。

研究分野

国際政治学／国際政治史／イギリス外交史／日本の安全保障政策



加藤　喜之（かとう　よしゆき）

地経学研究所　主任客員研究員

【兼職】

立教大学文学部教授

1979 年、愛知生まれ。プリンストン神学大学院博士課程修了（Ph.D 取得）。東京基督教大学准教授、ケンブリッジ大学クレア・ホールやロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでの客員フェローなどを経て、立教大学文学部教授。

研究分野

宗教学／思想史／政治哲学



ポール・ネドー

地経学研究所　主任客員研究員

テンプル大学ジャパンキャンパス客員助教授、Tokyo Review 共同創業者・編集者、米国CSIS（戦略国際問題研究所）客員研究員。米国上院議員外交・貿易スタッフなどを経て現職。ジョージワシントン大学学士、タフツ大学フレッチャースクール修士、東京大学公共政策大学院博士。専門は、政治的党派性や国際貿易政策に関する国内政治と国際政治の交差。BBCニュース、ニューヨークタイムズ、日経アジアンレビュー、ジャパンタイムズなどへの寄稿も行っている。

研究分野

米国外交政策／米国政治／国際貿易政策／国際関係／日本外交政策／日本政治



アンドリュー・カピストラノ

地経学研究所　客員研究員

米国サンフランシスコ生まれ。カリフォルニア大学バークレー校歴史学部卒業、早稲田大学大学院政治学研究科修士修了、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）国際史学部博士号。専門は東アジアの外交史及び国際関係・政治経済。在日本米国大使館のアメリカン・センター・ジャパンを経て、2015 年から 2017 年日本再建イニシアティブ／アジア・パシフィック・イニシアティブ研究員、元サントリー・トヨタ経済学・関係諸学科国際センター（STICERD、ロンドン）大学院生研究者。現在、地政学リスク・コンサルタントとして東京で勤務し、米国ワシントン DC の PTB グローバル・アドバイザーズ研究主幹、早稲田大学現代政治経済研究所特別研究員。

研究分野

外交史／経済安全保障／産業政策／貿易と資本の流れ／ゲーム理論／国際関係論／国際政治経済／米中関係



井上　麟太郎（いのうえ　りんたろう）

地経学研究所　研究員

慶應義塾大学法学部政治学科卒業、同法学研究科政治学専攻修士課程修了。2023 年 4 月より博士課程。専門は、日米豪防衛協力、防衛政策、防衛産業政策。2024 年、国際安全保障学会最優秀新人論文賞を受賞。

研究分野

日米豪防衛協力／防衛政策／防衛産業政策



宇野　正祥（うの　まさよし）

地経学研究所　リサーチ・アシスタント

東京大学法学部卒業、同法学政治学研究科総合法政専攻修士課程修了。2020 年 4 月より博士課程。専門は現代アメリカの政治と外交。中曾根康弘世界平和研究所米国政治外交研究会支援研究員（2022 年度）を経て現職。地経学研究所にて、政治・外交についての米国の論壇の動向調査に従事。

研究分野

現代アメリカ政治／アメリカの保守主義思想／イデオロギーと政策過程

地経学研究所
Institute of Geoeconomics

ISBN 978-4-924971-55-4

地経学研究レポートNo.10
変貌するアメリカ　―中間選挙の背景を読み解く
国際文化会館 地経学研究所 欧米グループ
2026年11月 2 日

（おことわり）
IOG研究レポートに記された内容や意見は、著者の個人的見解であり、公益財団法人国際文化会館及び地経学研究所（IOG）等、著者の所属する組織の公式見解を必ずしも示すものではないことをご留意ください。
記事の無断転載・複製はお断りいたします。